

新潟大学教員公募要領

新潟大学は、社会連携の強化を目的として、これまで地域連携活動及び産官学金連携活動を一貫して行ってきた地域創生推進機構を再編し、「社会連携推進機構（仮称）」を設置します。

社会連携推進機構は、3つの独立部門（共同研究への参画教員の拡大と組織型共同研究を推進する「産学イノベーション推進部門」、魅力的な地域創生や地域産業クラスターの強化を目的に、特色ある地域課題に関連する学内研究者・自治体・企業等を組織化しプロジェクトを形成・推進する「地域協働部門」、オンデマンド型リカレント教育により地域産業における高度専門人材の養成を目指す「地域人材育成部門」）から構成されます。

本公募に係る教授もしくは准教授は、社会連携推進機構地域人材育成部門において中核的な役割を担います。

1 職種・人員

教授もしくは准教授 1名

2 所属

新潟大学社会連携推進機構地域人材育成部門（仮称）

3 主な職務内容

- ・大学、企業、自治体等と連携したリカレント教育プログラムの開発・企画運営及び関連授業の実施
- ・その他、地域人材育成及び産官学金連携に関して必要となる業務

4 応募資格

- (1) 大学における産官学金連携の業務に意欲があり、大学、企業・自治体等と連携した地域人材の育成に関する企画・運営経験があること
- (2) 組織的な業務遂行に必要な協調性、調整能力及び計画能力があること
- (3) 高い交渉力、プレゼンテーション能力があること
- (4) 修士以上の学位を有すること、もしくは同等の能力を有すること

5 雇用条件等

- (1) 勤務地 新潟大学社会連携推進機構（新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地）
- (2) 給与 国立大学法人新潟大学新年俸制教員給与規程による
- (3) 任期 3年（再任可）
- (4) 勤務形態
 - ・裁量労働制：みなし労働時間1日7時間45分
 - ・休日：土・日曜日、祝日、年末年始の休日等
- (5) 社会保険 文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険
- (6) 着任期日 令和5年4月1日以降のできるだけ早い時期

6 応募書類（各1部、A4判、書式任意）

- (1) 履歴書（大学入学以降の学歴、職歴、学位、資格、賞罰などを記入のうえ顔写真を貼

付し署名すること。

- (2) 研究業績目録
- (3) 主な研究業績等を説明した文書
- (4) 学会等における活動状況を説明した文書
- (5) 職務経歴書
- (6) 地域の人材育成の取組に関する抱負（2枚：全体で1,600～2,000字程度）
- (7) 照会先（応募者について問い合わせのできる方2名の氏名、所属、連絡先（電話番号、E-mail アドレス等））

下記の書類については、該当のある場合のみ提出してください。

- ・今回、公募する職種に関連する業務において、特筆するものとする業務の概要を説明した文書

応募書類を封筒に入れ「地域人材育成部門教員応募書類 在中」と朱書の上、簡易書留または宅配便にて9に示す送付先にお送りください。

(注) 応募書類は返却しません。応募に関する秘密は厳守します。また、本公募手続きにより本学が取得した応募者の個人情報、「個人情報の保護に関する法律」に基づき適正に管理し、選考以外に使用しません。

7 応募締切

令和5年2月28日（火）午後5時 必着

8 選考方法

書類選考の上、書類選考通過者に対して面接を行います。面接等の日時については対象者に連絡します。なお、面接等の際の旅費は、支給しません。

9 提出書類の送付及び問合せ先：問合せは原則として電子メールでお願いします。

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地

新潟大学研究企画推進部産学連携課 小嶋

TEL 025-262-6280 FAX 025-262-7513

E-mail kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp

※ 新潟大学では、ダイバーシティ推進センター (<https://diversity.nu.niigata-u.ac.jp/>) を設置して、男女共同参画を推進しており、業績（研究、教育、社会貢献ほか）が同等であれば、女性を優先的に採用します。